

ストラテジーブレティン (244号)

新型コロナウイルスと米国株高シリーズ ①

国家資本主義 vs. 株式資本主義

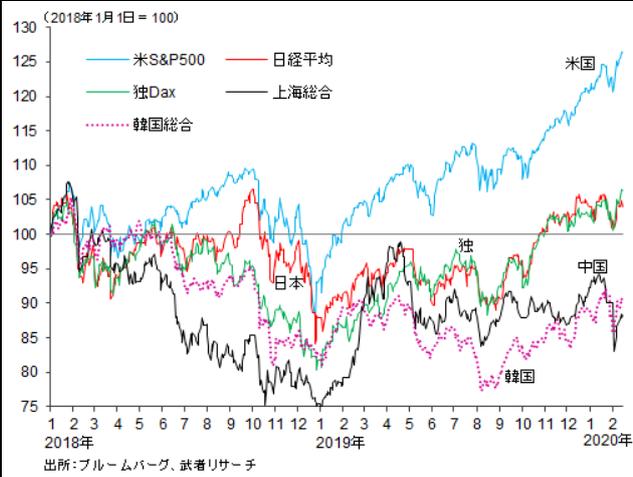
いま世界で二つの相反する事柄 (Fact) が、焦点になっている。一つは新型コロナウイルスの蔓延で、生活者、ビジネスマンと投資家をパンデミックの恐怖で凍えさせている。あと一つの事柄 (Fact) は米国の株高である。なぜこの二つの事柄にフォーカスするのかわかるが、それは米中対立問題解決の鍵がそこにあるからである。その分析の結果何がみえてくるのか、を3シリーズにわたってお届けする。武者リサーチの結論は米国の隆盛と中国の退潮である。

新型コロナウイルス蔓延下での米国株式史上最高値更新、MAGA 主導

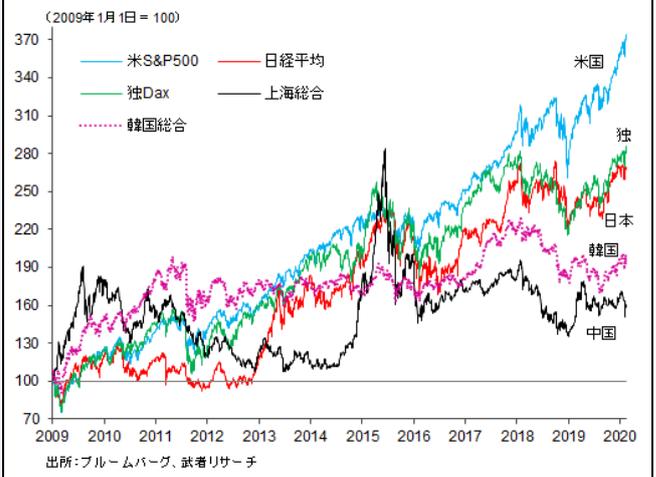
新年早々、イラン革命防衛隊ソレイマニ司令官殺害、新型コロナウイルス蔓延などのネガティブニュースが相次ぐ中で、米国株式は3指数そろって史上最高値を更新し続けている。「疾風に勁草を知る (逆境で真価が分かる)」という故事にある通り、米国株式の地相場の強さをうかがわせる。2009年3月の底値6,547ドルであったNYダウは、2020年2月29,400ドルと、11年間で4.5倍、年率15%の株価上昇となった。トランプ大統領が当選して以降の3年3か月(39か月)で見ても1.64倍、やはり年率16%の上昇である。その牽引車がMAGA (マイクロソフト、アップル、グーグル、アマゾン) というハイテク革命の旗手でいずれも

株式会社 武者リサーチ
 代表
 武者 陵司
 代表電話 (03) 5408-6818
 直通電話 (03) 5408-6821
 E-mail: musha@musha.co.jp
 www.musha.co.jp
 〒105-0021
 東京都港区東新橋2-18-3
 ルネパルティエーレ汐留901

図表 1: 突出する米国株高(2018年以降)



図表 2: 突出する米国株高(2009年以降)



図表 3: 米国トップ10の株式時価総額

	10年前(2010/02/16)	現在(2020/02/14)
1	エクソンモービル 314.7	アップル 1421.8
2	マイクロソフト 248.6	マイクロソフト 1409.8
3	ウォルマート 204.1	アマゾン 1062.8
4	パナソニック 188.7	アルファベット 1044.5
5	アップル 184.4	フェイスブック 610.5
6	P&G 182.5	パナソニック 554.6
7	J&J 175.5	JPモルガン 431.1
8	GE 170.8	ビザ 412.7
9	IBM 164.5	J&J 395.1
10	JPモルガン 158.0	マスターカード 342.7

単位: 10億米ドル
 出所: ブルームバーグ

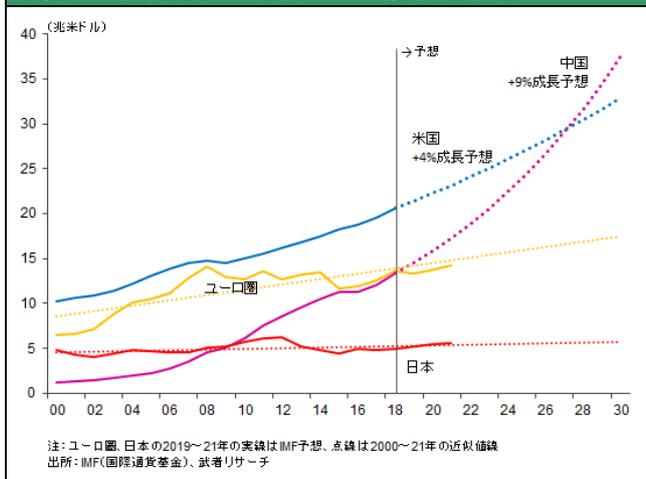
図表 4: MAGAFの株式時価総額とS&P



米国は、何が何でも株式資本主義を強化せざるを得ない

米国が先端技術分野における投資競争に勝ち抜く資本力を勝ち取るためには、株式資本主義を強化していかざるを得ない、という地政学上の要請がある。米国の株式資本主義は健全で持続性があり、米国の地政学的要請に答え得るだろうか。この問いは米国という覇権国の存在を左右する重さがあるといえる。武者リサーチは米国の株式資本主義は健全で持続性がある、と主張してきた。米国では株式が資金循環の中枢に座り、株価上昇が経済発展の推進力となる新たな時代が始まっている（可能性が強い）、と考える。悲観論者の言うように、米国の株価がバブルであらばという批判が正しいとすれば、中国の国家資本主義（社会主義市場経済）より先に米国経済が没落し、覇権争いは中国の勝利に終わる可能性が高まる。しかしそうではなく、株式資本主義という資本主義の新たな発展段階であるとすれば、明るい将来展望が描かれる。この大問題に対する究極の解を今断定することは尚早であるかもしれない。しかし、少なくともここ数年の間は米国株式資本主義の隆盛は止まらず、大きな投資機会を提供していると主張したい。そのためには、①なぜ新型コロナウイルス問題が中国の統治システムの躓きとなるのか、②なぜ米国株式資本主義がバブルではなく持続性があるのか、の二つの問いに答えなければならない。

図表 8: 米中欧日の名目 GDP 推移と予測



著作権表示©2020 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。